2018 年 5 月 23 日

ケッペル（KPLM）

不動産事業が牽引し増益、オフショア・海洋事業は経営効率向上により営業利益が大幅改善

シンガポール | 石油・ガスサービス | 業績フォロー

BLOOMBERG KEP:SP | REUTERS KPLM.SI

- 2018/12 期 1Q（1-3 月）は、売上高が前年同期比 17.8%増の 14.69 億 SGD、純利益が同 33.7%増の 3.37 億 SGD であった。
- 不動産事業が全体を牽引。オフショア・海洋事業は持分法適用会社の損失計上により赤字だが、IoT 技術を導入した次世代型デジタルリグの導入など経営効率向上により営業利益が大幅に改善。
- 2018/12 通期の市場予想は売上高が前期比 10.2%増の 65.68 億 SGD、純利益が同 4.9 倍の 10.57 億 SGD である。

What is the news?

2018/12 期 1Q（1-3 月）は、売上高が前年同期比 17.8%増の 14.69 億 SGD、営業利益が同 2.5 倍の 4.67 億 SGD、純利益が同 33.7%増の 3.37 億 SGD。オフショア・海洋事業は、持分法適用会社の損失の計上により赤字となった。ただ、IoT 技術を導入した次世代型デジタルリグの導入など経営効率の向上のための施策が功を奏し、営業利益は同 2 倍と大幅に改善した。インテグレーテッド・ロボティクスや AI を導入した次世代型造船所、ガス・再生エネルギーソリューションを搭載した浮体式発電施設などの導入にも取り組んでいる。不動産事業は、「ケッペルチャイナ・マリーナホールディングス」の持分株式売却益や、シンガポール、中国での不動産取引などが寄与して大幅増益。主要 4 事業のうち、唯一増益となり全体の業績を牽引した。インフラストラクチャー事業は、インフラサービスや再生可能エネルギー関連サービスが伸び増収となったものの、前年同期に計上した「GE ケッペル・エナジーサービス」の株式売却益の反動により減益。投資事業は前年同期に計上した天津のエコシティー「中新天津生態城」の開発に伴う土地売却益の反動や、「KrisEnergy」の新株予約権証券の評価損などにより赤字に転落した。

事業セグメント別の業績は以下の通り。オフショア・海洋事業は売上高が前年同期比 31.3%減の 3.32 億 SGD、純利益が▲2,277 万 SGD と前年同期の 9 万 SGD から赤字転落。不動産事業は、売上高が同 2.1 倍の 5.44 億 SGD、純利益が同 4.0 倍の 3.77 億 SGD。インフラストラクチャー事業は、売上高が同 20.1%増の 5.69 億 SGD、純利益が同 19.3%減の 2,618 万 SGD。投資事業は、売上高が同 0.1%減の 4,731 万 SGD、純利益が▲4,376 万 SGD と前年同期の 1.25 億 SGD から赤字転落であった。

How do we view this?

同社は、既存 4 事業を成長エンジンとしつつ、そのシナジー効果を活かして、LNG バリューチェーンやデータセンター、次世代型スマートシティーなど新たな成長エンジンを確立する戦略をとっている。資産運用による成長の加速も目指しており、ケッペル・キャピタルの運用資産残高を 2017/12 末の 290 億 SGD から 2022/12 期までに 500 億 SGD に拡大する目標を掲げている。2018/12 通期の市場予想は売上高が前期比 10.2%増の 65.68 億 SGD、純利益が同 4.9 倍の 10.57 億 SGD である。

業績推移　※参考レート 1SGD=82.81円

事業年度	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12F	2019/12F
売上高（百万SGD）	10,291	6,764	5,961	6,568	7,931
純利益（百万SGD）	1,524	783	216	1,057	1,090
EPS（SGD）	0.84	0.43	0.12	0.57	0.60
PER（倍）	9.77	19.09	68.42	14.40	13.68
BPS（SGD）	6.13	6.42	6.29	6.65	7.02
PBR（倍）	1.34	1.28	1.31	1.23	1.17
配当（SGD）	0.34	0.20	0.22	0.25	0.27
配当利回り（%）	4.14	2.44	2.68	3.05	3.29

（出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

PhillipCapital
Your Partner In Finance

フィリップ証券株式会社

配当予想（SGD）	**0.25**	（予想はBloomberg）
終値（SGD）	**8.21**	2018/5/22

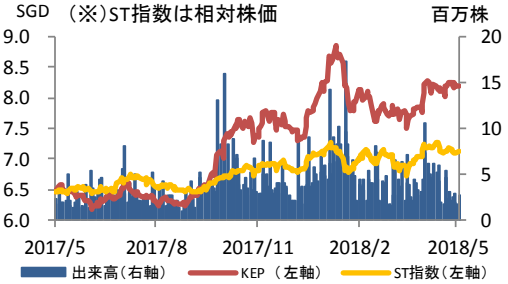
会社概要

1968年に英国の造船会社、スワン・ハンター社によって設立。20ヵ国以上で事業を展開するマルチビジネスカンパニー。エネルギー、インフラストラクチャー、環境浄化、高機能住宅・オフィスなどに関するソリューションを提供しており、オフショア・海洋事業、不動産事業、インフラストラクチャー事業、投資事業の4つの事業セグメントのもと事業を管理している。

グループ企業には、海上石油掘削設備の設計・建設・修理、船舶の修理・改修、特殊造船などを行うケッペル・オフショア＆マリン、アジア地域を中心に住宅開発や都市設計、統合的なタウン・シップ、商業用不動産開発など行うケッペル・ランド、エネルギーインフラの運営や関連するソリューションを提供するケッペル・インフラクチャー、ワンストップの統合ロジスティックスソリューションの提供や高可用性データセンター施設の取得、開発、管理を行うケッペル・テレコミュニケーション＆トランスポーテ―ション（ケッペル・T＆T）、グループの資産運用部門であり、世界の主要なマーケットにおいて不動産、インフラストラクチャー、データセンター施設を含む多様なポートフォリオを運営するケッペル・キャピタルなどの企業がある。

企業データ（2018/5/23）

ベータ値	1.23
時価総額（百万SGD）	14,727
企業価値=EV（百万SGD）	20,272
3ヵ月平均売買代金（百万SGD）	32.5



（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

主要株主（2018/5）	（%）
1.TEMASEK HOLDINGS PTE LTD	20.55
2.BLACKROCK	5.03
3.VANGUARD GROUP	2.04

（出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

アナリスト

増渕 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

庵原 浩樹

+81 3 3666 6980

hiroki.ihara@phillip.co.jp

PhillipCapital
Your Partner In Finance

【レポートにおける免責・注意事項】
本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103ー0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL:03-3666-2101 URL：http：//www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者：フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増渕 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項＞
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。